

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)		-	-
		衣料品専門店（経営者）	・客の動向を見たり、話を聞いたりしていると、消費税の引上げの影響はまだないようだ。景気は少しずつ良くなるだろう。
		衣料品専門店（経営者）	・3月はある程度、気温の変化もあり、売上に差があったが、いよいよ4月は10連休も控えており、気温も春らしく安定してくるので、売上は良い調子で推移するだろう。
		乗用車販売店（従業員）	・自動車及び住宅等の購入は、消費税の引上げ後の購入メリットがある程度周知されているため、購入を急ぐ人は少ないが、その他の商品は、消費税の引上げ前に買っておこう、という話を聞くようになった。
		住関連専門店（経営者）	・現在、借入金利がかなり低下しており、また、住宅投資や、分譲住宅の建設が増えている。そのため、住関連の商品については、何か月先に需要が出てくるだろう。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・春から夏に掛けては毎年、売上が上昇するため少し良くなる。
		タクシー運転手	・4月に会社関係の異動や、学生の新入学等があり、繁忙な時期である。
		タクシー運転手	・これから本格的にお遍路シーズンに入るので、売上は今より少し良くなる。お遍路に出ることで、街を走る台数も少なくなるので、少しは良くなるだろう。
		通信会社（営業担当）	・新商品の発売等で客の購買に動きが出ることを期待している。
		商店街（代表者）	・来街客が増加傾向にあり、店主もいろいろなことを考え、業種転換や、販売方針の転換等も行っている。新陳代謝も続いているので、このまま良い流れが続くだろう。
		商店街（事務局長）	・改元のお祝いムードがどのように盛り上がるのか想像し難いことや、10連休中やその後にシステムや金融、経済に混乱が起きないか等、懸念が多く、マインドは上向かない。消費税の引上げ前の駆け込み需要も7月くらいまでは目立つ動きにならないだろう。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・母の日まではよく売れると思うが、その後は売行きが悪くなる。
		一般小売店〔乾物〕（店員）	・10月の消費税の引上げまでは変わらないが、10月を過ぎると大変なことになるだろう。
		百貨店（営業統括担当）	・ゴールデンウィークの10連休や、当地の芸術祭の実施による波及効果で、来客数は増加するだろう。改元特需を含め、売上拡大の期待はするが、どこまで影響が出るか予測しづらい。
		スーパー（店長）	・改元によって景気が上向くかどうかは、非常に未知数な部分がある。また、青果の単価の下落がどこまで続くか読めない。
		スーパー（企画担当）	・4月以降、値上げが続くので客の買い回りが更に厳しくなる。
		コンビニ（店長）	・工事も年度末で完了し現状維持となるだろう。
		コンビニ（商品担当）	・気温上昇により飲料や冷し麺の販売増は見込めるが、目に見えて良くなるという要因がない。
		衣料品専門店（営業責任者）	・新規客の動きが悪く、購買意欲が低い。1人当たりの購入点数が少ないのも気になっている。気温の変化によるところが大きいですが、景気は横ばいとなるだろう。
		家電量販店（副店長）	・消費税の引上げ等の駆け込み需要があるが、直近にならないと景気の状態は分かりにくい。
		乗用車販売店（従業員）	・しばらくは消費税の引上げ前の駆け込み需要が続く。
		乗用車販売店（役員）	・当面、新型車の投入予定はないので新規購入客の大幅な増加は期待できない。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・10連休も終わり、消費税の引上げが意識される頃で、小売業界では景気の良い話はないだろう。

	観光型旅館（経営者）	・今年ゴールデンウィークの10連休があり、4月末はかなり予約が入っているが、5月はまだ例年より非常に少ない。今度の天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位などで情勢が動き、旅行者にどう影響を及ぼすか見えていないところもある。
	都市型ホテル（経営者）	・向こう3か月の予約状況は、決して良くはないが、これから客は徐々に増えてくるだろう。インバウンドを県や市を挙げて誘致しており、この辺が若干でも増加するだろう。
	通信会社（支店長）	・当面の変動要素は見当たらない。
	競輪競馬（マネージャー）	・景気は緩やかに上昇しているとの判断が報じられているが、依然として経済に関する不安感が社会的に潜在化しており、消費意欲は鈍いため、同水準で推移していきだろう。
	美容室（経営者）	・特に変化がない。
	設計事務所（所長）	・現在、建設費が高止まりしているが、これ以上高くなると景気が減速する心配がある。
	商店街（代表者）	・人口減少は次の時代を担う若年層の減少につながる。都市として素晴らしい資産を持ちながら活用する知恵や能力に欠ける層の世代交代がまさに不可欠のタイミングになっている。
	商店街（代表者）	・改元があり、消費税の引上げも控えているため、客の動向も控えらるだろう。来月には10連休もあって一時的に活発な動きがあるが、全体的には不安定要素が多く控え目な動きになるだろう。
	スーパー（財務担当）	・10連休の後、節約マインドが強くなり、消費を抑えてくる。
	コンビニ（総務）	・消費税の引上げを控えていることもあり、先行き不安による買い控えが強くなる。
	乗用車販売業（営業担当）	・決算イベントが終わるため販売量は減少する。
	乗用車販売店（従業員）	・5～6月は車検の到来も少なく、サービスの売上も上がらない。
	一般レストラン（経営者）	・中国を筆頭に世界経済の減速が少なからず影響する。
	旅行代理店（営業担当）	・ゴールデンウィークで旅行に出掛ける人が多く、金を使いすぎて、それ以降は自粛する。
	通信会社（営業部長）	・新しい料金プランが始まり来客数は増えるが、販売につながるかわからない。
	美容室（経営者）	・客が動かなくなる。
	x コンビニ（店長）	・客数が、同業他社共に減少し、体力勝負の構図が続く。
企業 動向 関連 (四国)	-	-
	木材木製品製造業（営業部長）	・住宅メーカーの受注残が前年より増加しているため4～6月は受注増大を期待しているが、人手不足がどこまで受注に影響するか不透明である。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・在庫調整が少し進み、徐々に景気は回復してくる。
	金融業（副支店長）	・平成最後のセールや改元に伴うシステム更改等により、景気は上向くだろう。
	繊維工業（経営者）	・弊社は夏商戦までは順調に推移するだろう。一方、これまで当地のブランドに発注されていた需要が、他産地、海外商品に流れているとの情報もある。よって地域全体ではしばらく厳しい商況が続く。
	鉄鋼業（総務部長）	・受注量は順調だが価格面では低水準である。
	電気機械器具製造業（経理）	・受注量や、得意先から得る注文予測について、特段の増減はない。また、販売単価の改定要求もない。
	建設業（経営者）	・来年度の予算を見ても、公共工事は期待できない。
	輸送業（経営者）	・気候に大きな変動が無ければ良い。AI関係の話題が多く、効果を期待している。
	輸送業（経理）	・消費税の引上げに伴う国内向け業務は、前回の消費税の引上げ時と同様に活発になるが、米国やアジア、欧州といった海外景気については、先行きがより不透明になってきているため、輸出入業務は足踏み状態となるだろう。
	輸送業（営業）	・慢性化している労働力不足や燃料油価格の高止まり等、運送業者を取り巻く環境は依然として厳しく、予断を許さない状況である。
	通信業（総務担当）	・変動する要素がない。

	広告代理店（経営者）	・一部の得意先の広告費増額や改元に伴う広告関連が見込まれるが、多くの得意先は前年の広告費より削減傾向にあり、全体としては余り変わらない。	
	公認会計士	・10月からの消費税の引上げ、5月1日からの改元、これに伴う駆け込み需要等で売上の増加を期待する声が多いが、一方、景気の減速も心配しており、設備投資は控えたいという意見が多い。	
	農林水産業（職員）	・今年は選挙イヤーで、お中元の贈答需要への影響があり、果物などの価格への影響が心配される。	
	食料品製造業（経営者）	・原材料価格高騰により、4月と6月に卸価格が値上げされるため、消費者の購買意欲は減退する。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・資材、鋼材等が高騰し、採算の合わない設備が出てきている。いろいろな形で苦戦している。	
	建設業（経営者）	・例年、年度当初は仕事の端境期に当たり、手持ち仕事量が減少し、売上もおおのずと減少するため、現状と比べるとやや悪くなる。ただし、複数年契約の業務も増加してきているため、年間を通した仕事量の平準化、納期の平準化により、年度前半の落ち込みの緩和と売上の年間平準化を図っている。	
	x	-	
雇用 関連 (四国)	学校〔大学〕（就職担当）	・地方都市においては、最近、長らく遊休地であった土地に新たな建物が建設されることを目にする機会が増えた。これら建物の活用には、雇用が生まれ、人手不足の状況では、賃金の底上げ圧力に遠からずつながるだろう。	
	人材派遣会社（営業担当）	・有効求人倍率は依然として高い推移を示しており、派遣需要に大きな変化は見られない。	
	人材派遣会社（営業）	・今後の同一労働、同一賃金に向けた周辺企業の動きとしては、業務の棚卸しや、業務体制の整備が行われている。景気動向の状況はまだ変わらない。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・消費税の引上げ以降は、更に厳しいだろう。	
	職業安定所（職員）	・中長期的な景気上昇のきっかけが見られない。	
	職業安定所（求人開発）	・2月の有効求人倍率は1.73倍で、平成28年7月以降、1.3倍以上が続き、大きな変動はないものの、企業整備情報が増えてきており、同じような状況がしばらくの間続くだろう。	
	人材派遣会社（営業担当）	・派遣の需要は増えつつあるが、派遣に登録する求職者の確保に経費が掛かり、求職者が集まらない。	
	求人情報誌（営業）	・人手不足は解消される見込みがなく、その中で地元中堅、大手企業の大量採用が予定されており、そのあおりを中小企業が受けるだろう。	
	求人情報誌製作会社（従業員）	・例年ゴールデンウィーク前は求人を見送る企業が多いが、今回の大型連休はその期間が長く、連休明けまで求人を見送る企業が更に多い。	
	民間職業紹介機関（所長）	・介護施設においては、対象者の取り合いがみられ、定員を充足できない施設も多く、廃業を余儀なくされている所もある。また、介護職員が採用できないので定員を減らされる施設もある。今後、介護職員の待遇を改善していかないと、ますます介護の仕事を選択しない人が増えていくだろう。	
	x	-	-